

■令和2年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R1 実績値	R2 目標値
政策監	学研企画課	1	RPAの導入拡大	市民サービスの向上、行財政改革や職員の働き方改革の推進を目的とし、定型的なパソコン操作をロボットが自動化する「RPA」及び紙やPDF等の文字情報を電子化することができる「AI-OCR」の事業展開を図る。	RPAを活用した作業時間の短縮や正確な処理の実現などにより、定型業務の負荷軽減・効率化を行い、職員が本来取り組むべき政策立案や対外的な調整、住民とのコミュニケーションなど、職員業務の付加価値を高め、働き方改革の実現、市民サービスの向上を目指す。	導入業務数		3	8
政策監	学研企画課	2	ICTを活用したまちづくり(木津川市スマート化宣言に基づく戦略の実現)	少子高齢・人口減少社会の到来を見据え、技術革新が目覚ましいICTを活用した電子市役所の構築を図り、市民の利便性を向上させる。	少子高齢・人口減少社会におけるレジ無人化に伴うキャッシュレス電子市役所の構築ネット社会に応じたインターネットを活用した手続きの推進 (課題) 現金決済に伴う事故防止、情報セキュリティの保持	実施事業数		1	2
政策監	学研企画課	3	ふるさと納税の増強	ふるさと納税ポータルサイトによる申込みや、クレジット納税に引き続き取り組むとともに、総務省通知による基準に基づく、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、木津川市の「交流人口」「関係人口」の拡大につなげるため、体験型・訪問型記念品などの商品を増やし、デジタルマーケティングを活用するなど、消費者のニーズを見極めふるさと納税の増強に取り組む。	ポータルサイトとの契約により、ふるさと納税による寄附件数及び金額は大幅に増加した。また、常時記念品の改定・追加を進め、品数を113品から128品に増加するなど、記念品の充実に取り組んだ。	ふるさと納税による寄附件数(件)		595	645
マチオモイ部	学研企画課	4	広報紙・ホームページの充実	広報紙及び市ホームページの魅力を高め、有料広告の件数を増加させる。	スマートフォンやタブレット端末等の普及拡大にともない、市ホームページでの情報発信の重要性が高まっており、引き続きわかりやすい情報発信が求められている。また、増加する若年層にアプローチするため、広報の手段、内容を見直す。市スマート化宣言に基づき、デジタルツールを活用した分析を行い、広報の魅力を高めるとともに、多言語化対応による誰もがわかりやすく・読みやすい広報を発信する。	有料広告(件)		284	290
マチオモイ部	学研企画課	5	関西文化学術研究都市を活用したまちづくり	平城・相楽ニュータウンにおける次代のあり方検討を進める。また、新産業等の創出のため新規事業用地確保のための検討を行う。	奈良市・精華町・木津川市の3市町にまたがる平城・相楽ニュータウンの50周年にあたり、次代のビジョンを関係団体・関係自治体とともに検討を行う。ビジョンについては、地域の課題等も踏まえ将来にわたり持続可能なまちづくりを進めながら、地域と共創したイベント等の実施を推進していく。また、企業進出ニーズがある中で、事業用地が不足していることから、事業用地の新規開拓等の検討を行う。	協議回数		-	10
マチオモイ部	学研企画課	6	市民協働の推進	ふるさと応援事業団体等などの自主的に活動する人材との意見交換のしくみを作り、市のポテンシャルや課題などの定期的な意見交換会等を通じて、市の新たな価値や同じ価値観を共有した人々によるネットワークが形成することで、活動団体等の取り込みが広がるように展開していく。	第2期木津川市まち・ひと・しごと総合戦略において、「まちづくりに取り組む、取り組もうとする人材の支援・創出」を目標としていることから、市民協働を推進していく。ふるさと応援事業補助金交付14団体(補助金交付は令和元年度で終了)を中心とした活動状況の把握や情報共有のしくみづくり、また団体間のマッチングを行う。	情報交換会等(回)		1	8
マチオモイ部	観光商工課	1	当尾地域力創造プランの具現化	平成28年3月に策定した「当尾地域力創造プラン」に基づく当尾の郷会館CREATION PROJECTとして、当尾の郷会館の研修室2室をクリエイター等に貸し出し、アートイベントを開催する等、地域力の活性化を図っている。今年度は、現事業を継続しつつ、令和3年度開始予定の第2期の準備(第2期事業の活動計画策定、企画、3階の空調設備の設置、公募等)を行う。	当尾地域の観光資源を活用した「当尾地域力創造プラン」に基づき、地域外の人との交流を深め、当尾地域の魅力発見・発信に取り組み、地域力の活性化を図っている。 【令和元年度までの実施内容】 ・当尾の郷会館CREATION PROJECT(会館利用者2組選定) ・当尾地域の特産品を活用した商品開発を支援 ・通い版地域おこし協力隊による岩船寺ライトアップ、とうのらいぶらりーの開設	活動回数(回)	当尾地域力創造プラン	21	15
マチオモイ部	観光商工課	2	観光パンフレットのデジタル化	木津川市ご当地パンフレット「すきっぷぎつがわ」は、子育て世代や若年層からのニーズが高く、定期的な増刷が必要となっている。そこで、今年度は、当該パンフレットのデジタル化を図り、市内外を問わず幅広い層への情報発信を目指すと共に市のデジタルマーケティングを推進し、交流人口の増加につなげる。	平成28年11月に木津川市のプロモーションの強化を図ることを目的とし、ご当地パンフレット「すきっぷぎつがわ」を作成している。当該パンフレットのデジタルデータは、市のWEBサーバに格納し、ホームページからの公開を行うだけでなく、Googleアナリティクスを活用し、アクセス数・利用者情報等のリサーチを行った上で、マーケティングを進める。	ホームページ閲覧数(回)		-	5,000
マチオモイ部	観光商工課	3	商工業・中小企業等の活性化	学研地区に立地する企業や市内企業の成長に向け、市商工会等の関連団体と連携強化し、効果的な支援に努める。また、持続可能で効果的な事業を実施するため、木津川市産業競争力強化支援事業の見直しを検討し、新たな制度設計を行う。さらに、市内商工業者の持つポテンシャルを発掘し、地場産業を中心とした「ものづくりフェア」等などのイベントを活用した情報発信を行い、ブランディングを図る。	新型コロナウイルス感染症等による社会や経済の情勢を鑑みながら、立地企業や市内企業のもつポテンシャル等の現状及び需要を把握する。 令和元年度 ものづくりフェア(イオンモール高の原) 来場者数:1,950人	活動回数(回)		44	50
マチオモイ部	農政課	1	ほ場整備事業実施に向けた京力農場プラン作成	ほ場整備実施に向け、事業地の選定及びほ場整備事業実施を盛り込んだ京力農場プランを地域で作成。	農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化、後継者不在による担い手不足や、有害鳥獣被害の増加などによる営農意欲の減退から近年荒廃農地が増加傾向にあり、本市においても同様の傾向にあります。農業や農村は我々が生きていくために必要な米や野菜などの生産の場の役割を果たしているとともに、農業・農村が有する多面的機能により、我々の生活に欠かせない様々な恵みを受けています。過去から受け継いだ貴重なこれらの財産を失うことなく維持継続させ、次の世代に繋げていくためにもほ場整備を実施する必要がある。	京力農場プラン作成数(か所)		0	1

令和2年度執行目標 政策監・マチオモイ部

部局	課・室	番号	執行目標項目	執行目標の内容	背景・課題・留意点等	項目 (単位)	根拠計画等	R1 実績値	R2 目標値
マチオモイ部	農政課	2	森林公園施設の誘客に向けた改修	現地の魅力である森林をより感じてもらえるよう、木の温もりのある空間に新生（リニューアル）するとともに、ソフト事業についても、利用者目線に立ったWeb等での予約システムを構築し誘客促進を図る。	山城町森林公園は、昭和51年に自然公園として開設し、その後バンガローやログハウス、休養施設などの整備を実施し、現在の規模となっている。開設当初は年間1万に満たなかった利用者が、現在では市外からも多くの方が訪れ3万人前後の人々が訪れ、アウトドアライフを満喫できる市内有数の人気施設となっているが、今後も多くの方に楽しんでもらえる施設として維持管理していく必要があることから新生（リニューアル）を進めるもの。				
マチオモイ部	農政課	3	残業時間の削減とリスクマネジメント	経常的な経費となる人件費の増加は市財政を圧迫することから時間外勤務に依存しない業務執行体制が求められる。また、リスク管理を考える上で災害等の緊急時において業務が停滞しないよう、ジョブローテーションを実施し、1業務につき複数職員で対応が可能な体制を整えることとする。 <ul style="list-style-type: none"> ・当初予算で配分された時間外勤務予算枠内での執行を徹底する。 ・課内データ等の情報の一元化、共有化を図り、新たな資料作成を極力減らす。 ・健康管理の側面からも中期間の休暇取得を促進し、その間に業務が停滞しないよう引継ぎ等を徹底する。 	H30・R01比較で金額ベースで1,350千円（35%）、時間ベースで380時間（32%）の削減となった。ほ場整備事業や森林管理制度などの新たな業務が発生したものの、災害事務が大きく縮減されたこと、また、業務分担の見直しや、徹底したスケジュール管理等により時間外削減に努めることができた。 なお、今年度については、災害等による不測の事態に備えられる業務体制を構築する必要があることから、業務停滞が発生しないよう、より一層、幅広く業務対応ができるよう職員スキルの向上に努める。	時間外勤務手当（千円）		2,465	2,200